

「強さ」を求める社会から 「弱さ」に寄り添う社会へ

北條達人さん

認定NPO法人国際ビフレンダーズ 大阪自殺防止センター 理事長



自殺はその多くが「追い込まれた末の死」であり、「防ぐことのできる社会的な問題」と言われています。

著名人がインターネットによる誹謗中傷で自殺に追い込まれたり、新型コロナウイルスの影響で女性や若者の自殺が増加しています。

今回、自殺の背景にあるものは何なのか、どうすれば自殺のない社会をつくることができるのか。認定NPO法人国際ビフレンダーズ大阪自殺防止センター理事長の北條達人さんにお話をお伺いしました。

コロナ禍で増えた女性の自殺の背景

私たち「認定NPO法人国際ビフレンダーズ 大阪自殺防止センター」は、昭和53(1978)年に38名のボランティアで「自殺防止センター」として設立し、「専門家やアドバイザーではなく、友人として気持ちを受け止める」という国際ビフレンダーズの考えをベースに活動を続けてきました。昭和58(1983)年に国際ビフレンダーズに正式加盟。現在、毎週金曜13時から日曜22時まで電話相談を受け付けています。また、若年層の自殺対策としてSNS相談やゲートキーパー(自殺の危険に気づき、適切に関わる人)養成研修、関西の自治体や学校、企業等から依頼を受けて講演を行っています。

コロナ禍において自殺する人が増えています。令和3(2021)年上半期の累計自殺者数は10,784人、対前年比で1,206人増加(約13%増)でした。男性は約7%増、女性は約25%増と、女性の増加が目立っています。(**「警察庁の自殺統計に基づく自殺者数の推移等」厚生労働省**)

上記統計では女性の自殺が増えており、私たちが受ける相談電話も女性が多いのは事実です。しかし、悩みや苦しみの深さは誰かと比べるもの

ではありません。ただ、日本社会には男女の経済格差や「女性は仕事より家庭を優先すべき」「女の子は勉強ができるより気遣いができるほうがいい」といった価値観が一部で根強くあるため、女性が経済的に自立しにくく、そのなかでコロナ禍のような事態が起きると、もともと不安定だった職を失ったり、夫や父親からの暴力から逃れられなかったりして追い詰められてしまうのだと思います。

コロナ禍が始まって間もない時期の相談は、DV等それまで抱えていた問題が深刻化してさらに追い詰められている内容でした。現在はそうした問題を抱えていなかった女性も経済的なしんどさを訴えてこられるようになってきました。飲食店等のサービス業はコロナ禍で大きな打撃を受けました。もともとサービス業に従事する女性は多く、特に非正規で働く人たちを直撃したと思われます。だからといって未経験の他業種への転職も簡単ではなく、厳しい状況にある人が増えていると相談等を通じて実感しています。

